

平成27年度実施施策に係る政策評価書

別紙2

(環境省27-35)

施策名	目標8-1 経済のグリーン化の推進					
施策の概要	市場において環境の価値が評価される仕組みづくりを通じて、暮らしや活動の中で自ずから環境保全の取組が続けられる社会を目指す。					
達成すべき目標	税制、補助等のあらゆる政策手法を通じ、環境に配慮した製品・サービス等や環境保全に貢献する事業活動及び環境ビジネスを促進する。					
施策の予算額・執行額等	区分	25年度	26年度	27年度	28年度	
	予算の状況 (百万円)	当初予算(a)	5,124	8,008	9,060	10,302
		補正予算(b)	-	-	-	-
		繰越し等(c)	-	-	-	-
		合計(a+b+c)	5,124	8,008	9,060	-
執行額(百万円)	5,014	7,925	8,168	-		
施策に関する内閣の重要政策(施政方針演説等)	-					

測定指標	1. 環境産業の市場規模 (兆円)	基準値	実績値					目標値	達成
		18年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度	○
		約91	約90	約97	約104	約105	調査中	増加傾向の維持	
	年度ごとの目標値	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 環境産業の雇用規模 (万人)	基準	実績値					目標	達成
		18年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度	○
		約216	約246	約246	約252	約256	調査中	増加傾向の維持	
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	-
	3. 地方公共団体及び民間団体 におけるグリーン購入実施率 (%)	基準	実績値					目標	達成
		年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	年度	△
		別紙のとおり							
	年度ごとの目標	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 環境報告書公表企業 (上場/非上場)(%)	基準値	実績値					目標値	達成
		13年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	30年度	△
		約30/ 約12	59.5/ 24.4	71.1/ 31.5	69.4/ 25.5	65.4/28.0	調査中	80/30	
	年度ごとの目標	-	80/30	80/30	80/30	80/30	80/30	-	-
	5. エコアクション21(※)登録事業者数 ※中小企業向け環境マネジメントシステム	基準値	実績値					目標	達成
		23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	30年度	△
		7,241	7,241	7,729	8,106	7,554	7,690	9,000	
	年度ごとの目標	-	6,000	6,000	8,500	8,500	-	-	-
6. 持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則署名機関数 (機関)	基準	実績値					目標	達成	
	23年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	30年度	○	
	177	177	186	189	193	200	250		
年度ごとの目標	-	200	200	200	200	205	-	-	

評価結果	目標達成度合いの測定結果	(各行政機関共通区分) 相当程度進展あり (判断根拠) ・平成26年度における環境産業の市場規模及び雇用規模は、それぞれ約105兆円(前年比1.0%増)、約256万人(前年比0.4%増)となり、いずれも過去最大となっている。 ・地方公共団体が組織的にグリーン購入を実施している取組率は27年度で68.4%となっており、更なる拡大には自治体の規模ごとに課題・対応策の検討が必要である。 ・環境報告書公表企業の割合は、現状維持にとどまった。 ・エコアクション21登録事業者数は前年度より増加している。 ・「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則」の署名金融機関数は増加基調にある。
	施策の分析	
	次期目標等への反映の方向性	

学識経験を有する者の知見の活用	金融行動原則の活動において有識者を招聘してシンポジウムを開催する等、各施策ごとに学識経験を有する者の知見の活用を図っている。
-----------------	--

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報	測定指標1及び2 環境省「環境産業の市場規模・雇用規模の推移」 (http://www.env.go.jp/policy/keizai_portal/B_industry/1-3.suikei.pdf) 測定指標3 環境省「地方公共団体のグリーン購入に関するアンケート調査」 (http://www.env.go.jp/policy/hozen/green/g-law/result_of_qs-kako.html) 測定指標3及び4 環境省「平成26年度環境にやさしい企業行動調査結果」 (http://www.env.go.jp/policy/j-hiroba/kigyo/h26/gaiyo.pdf)
---------------------------	---

担当部局名	総合環境政策局環境経済課 総合環境政策局環境計画課	作成責任者名 (※記入は任意)	奥山 祐矢 松本 啓朗	政策評価実施時期	平成28年8月
-------	------------------------------	--------------------	----------------	----------	---------